



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3696号 2017.6.6 発行

全国に広がるホースセラピー 人材確保に課題も 山岸玲 朝日新聞 2017年6月5日



ポニーに乗る齊藤寧々さん。付き添う理学・作業療法士のスタッフが組んだプログラムに沿って1回に約30分間、乗馬をする＝北海道浦河町西幌別

自閉症がある男児は馬に乗りながら運動する。付き添う理学・作業療法士の女性スタッフらが組んだプログラムに沿ったものだ＝北海道浦河町西幌別



乗馬で心身の機能回復を目指したり、馬と触れ合っ



やしを求めたりする「ホースセラピー」が全国に広がっている。国の障害児福祉サービスの一環として行われているほか、自治体に取り組みに乗り出すなど行政も注目。一方で、必要な専門知識が乏しい団体もあり、課題も現れている。

北海道浦河町の町乗馬公園。ポニーにまたがる齊藤寧々さん（6）に、理学療法士の小島愛子さん（36）が背中を支えながら声をかけた。「上見て。鳥さんかな」「お母さんに手を振ってごらん」。寧々さんは上を向いたり笑顔で手を動かしたりした。

ダウン症がある寧々さんは2歳から、ここでのホースセラピーに通う。母の奈保子さん（38）は「乗馬で体幹が鍛えられ、滑舌が良くなり走り方もしっかりした」と効果を感じている。

町からの委託事業でホースセラピーをしているのは一般財団法人「ホースコミュニティ」（滋賀県栗東市）。乗馬を通して障害児ら約20人の運動能力向上を目指すほか、40人を超す高齢者も介護予防として通う。歩行速度や姿勢の維持、ストレス軽減の効果が得られ



ているという。

理学、作業療法士などのスタッフが必ず複数で付き添う。社会福祉士で乗馬療育インストラクターの江刺尚美さん（37）は「専門知識をもとにプログラムを作り、記録もとって効果を測定している」と話す。

## 確定申告 義務づけのマイナンバー記載は83%

NH ニュース 2017年6月1日

マイナンバーを記載することが初めて義務づけられた、去年分の確定申告で、きちんと記載した人の割合が83%だったことが、国税庁のまとめでわかりました。



国税庁によりますと、去年分の所得税を納めたり、高額な医療費や住宅ローンの控除で税金の還付を求めたりするために、確定申告をした人は全国で2169万人でした。

今回の申告からマイナンバーの記載が義務づけられましたが、きちんと記載していた人の割合は83%でした。

所得税を納めるため確定申告をした個人事業主や年収が2000万円を超えるサラリーマンなどは637万人でした。

所得税の総額は前の年よりも3.1%増加した3兆621億円で、経済の緩やかな回復によってリーマンショック前の平成19年の水準にまで戻ったということです。

国税庁は「マイナンバーの記載は義務なので、来年以降の記載漏れがないよう周知を徹底していきたい」としています。

## ネット接続 県経由で...マイナンバー連携

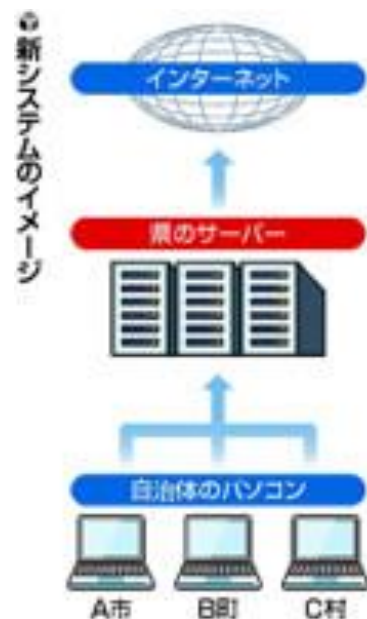
読売新聞 2017年06月03日

### 全自治体の窓口一元化

7月に自治体間でマイナンバーを使った情報連携の試行が始まることを受け、県と県内全63市町村は、インターネットに接続する際の窓口を全自治体で一元化する体制を整備する。外部との接続を集約することで、監視を効果的に行い、不正アクセスなどを防ぐ狙い。県が「門番」となる専用サーバーを用意、各自治体がそれを活用する形で、6月末までに全市町村が参加する。(福益博子)

### セキュリティ強化へ

システムでは、各自治体のパソコンはいったん県の専用サーバーを経由してから、インターネットに接続する形となる。専用サーバーは、業務委託を受けた東京のセキュリティ会社が、不正アクセスなどを24時間監視。不審な動きを見つけた場合、同社が攻撃を防ぎ、県や自治体に連絡する。



メールにウイルスなど不審なファイルが添付されている場合も、各自治体のコンピューターに流す前に隔離し、安全性をチェックする。今年5月、英国など世界各国で被害が拡大した「ランサム（身代金）ウェア」の感染も、高確率で防止できるという。

今回のセキュリティ強化は、7月から自治体間でマイナンバーを使った個人情報の共有が始まることを受けたもの。個人情報自治体間の専用回線「総合行政ネットワーク（L GWAN）」でやりとりされるが、専用回線の作業と普通のネットを利用する作業を同じ端末で行う自治体もあったという。

また、各市町村はインターネット利用の際、独自にセキュリティ対策を行っており、予算や専門知識を持つ職員の乏しい小規模自治体では、サイバー攻撃を受けると被害が拡大する恐れがあった。

総務省は2015年度、専用回線のインターネットからの切り離しに加え、外部からの侵入対策の強化も必要と判断。インターネットへの窓口を県内で一元化するシステム導入を提言した。昨年度から全国的に整備が始まり、県も昨年度、新たなサーバーをつくり、県内自治体に参加を呼びかけた。

システムに参加するには、県のサーバーに接続する専用回線が必要となる。川口市が3月、最初に参加し、これまで19市町が加わった。6月末までに全市町村の参加が終了する予定だ。県情報システム課は「マイナンバーの情報連携に際しては、セキュリティレベルを最大限にあげてサイバー攻撃に耐えうるようにしなければならない」としている。

## ノンフィクション作家・故松下竜一さん寄贈の蔵書・資料を公開 12日まで中津・小幡記念図書館 /大分

毎日新聞 2017年6月5日

松下家が寄贈した竜一さんの蔵書。中津市立小幡記念図書館で整理中

直筆「豆腐屋の四季」も

中津市出身のノンフィクション作家、故・松下竜一さん（1937～2004）の第1作「豆腐屋の四季」の直筆原稿が、12日まで中津市立小幡記念図書館の特別展で展示中だ。この期間、同図書館では寄贈された数多くの松下さんの作品や資料も公開しており、利用者も見る事ができる。

「竜一企画展」では、同図書館が蔵書から選んだ竜一さんの著書約100冊に加え、家業の豆腐作りを手伝う若き日の竜一さんや、書斎で思索する表情を切り取った写真などを展示する。また、新設した「郷土の作家資料室」には昨年12月に取り壊された竜一さんの自宅にあった蔵書や資料の一部を並べ、研究者ら希望者の要望に応じて供覧する。

資料室には「豆腐屋の四季」の舞台になった自宅兼店舗の取り壊しにあたり、新木安利さん（67）＝著述業＝ら竜一さんの友人が引き取って厳選し、妻洋子さん（69）が同図書館に寄贈した612点と、竜一さんと交流のあった東京・調布市の安達協一さん（故人）が寄贈した「紫（とりで）に拠る」（1976年4月号など文芸展望5冊）など120冊が並ぶ。

この中には、テレビドラマ「豆腐屋の四季」の脚本（26回分）や、知的障害者施設で園児2人が遺体で発見され、元保母が殺人罪に問われた冤罪（えんざい）事件「甲山事件」を扱った「文藝」（1985年2月号）などが含まれている。竜一さんが反原発にのめり込むきっかけとなった「チェルノブイリ報告」「原子力帝国」などの書籍もある。

竜一さんの生涯の仕事が分かる展示となっており、同図書館は「竜一さんの足跡をたどってほしい」と話す。【大瀧実知朗】



障害者差別292件 解消法施行1年も浸透不十分

東京新聞 2017年6月6日

障害者に対する人権侵犯事件



障害者差別解消法が二〇一六年四月に施行された後の一年間に、障害者や家族から寄せられた差別に関する訴えのうち、法務省が人権侵犯事件として救済手続きを行った件数が二百九十二件に上ることが分かった。同法は障害を理由とする不当な差別を禁止したが、法律が守られていない実態が浮き彫りになった。(城島建治)

視覚障害者が盲導犬を連れて行くことを理由にホテルから宿泊を拒否されたケースでは、法務局の職員がホテルから事情を聴いた。ホテル側は宿泊を申し込んだ人から詳しい事情を聴かず、盲導犬の同伴を拒否していた。これは法律が禁止する不当な差別にあたるため、職員は同じ行為を繰り返さないようホテル経営者を説得した。

法務省が現在、対応中のケースは二十四件に上る。

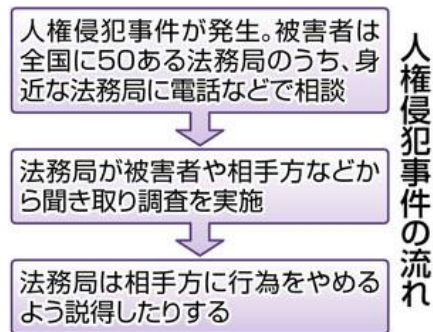
人権を侵害された場合、被害者は法務省の出先機関である全国五十の法務局に電話などで相談できる。法務局は、深刻な人権侵害の疑いがある人権侵犯事件と判断すれば被害者だけでなく、加害者からも聞き取り

調査などを行い、相手方を注意したり説得したりして、差別解消を進める。

同法は障害のある人もない人も共に暮らせる社会を目指し、障害を理由とした差別を禁止した。

日本盲導犬協会が法施行後一年を機に全国の盲導犬利用者にアンケートしたところ、この一年間で55%が受け入れ拒否を経験。レストランやバスだけでなく、同法に差別解消を進める役割が規定された市役所が会議室への入室を拒否した事例もあった。

政府に法律制定を働きかけた十三の障害者団体でつくる「日本障害フォーラム」は「法律の理解は進んでいるが、まだ不十分。差別が起きないように、多くの人に理解してほしい」と話す。



出場者ら技磨きに奮闘 迫るアビリンピック静岡県大会

静岡新聞 2017年6月6日



集中して清掃種目の動作をする岡村奈津実さん＝静岡市清水区  
データベース部門の過去問を復習する望月康秀さん＝富士市中丸

県障害者差別解消推進条例が4月に施行され、厚生労働省が民間企業の障害者雇用割合の引き上げ方針を固めるなど、障害を乗り越えて頑張る人を応援しようという機運が高まって



いる。技能の高みを目指す障害者が躍動する全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の静岡県大会が17日、静岡市葵区で開かれる。今年は104人が出場を予定する。

「自分の力が認められ、励みになった」。静岡市清水区の障害者就労支援施設のパート従

業員で、軽度の知的障害がある岡村奈津実さん（25）は声を弾ませる。2016年県大会ビルクリーニング部門で最優秀賞。初出場した高校2年の時から成績に浮き沈みはあったが、目標を持つことで集中力が養われた。

今回は応援に回るが、「食欲さと土壇場で諦めない心で挑んでほしい」と後輩たちにアドバイスする。

富士市の旭化成アビリティ富士営業所は社員32人中29人が障害者で、望月康秀さん（23）ら約10人が県大会出場を予定。軽度の知的障害とアスペルガー症候群がある望月さんは幼い頃からのパソコン好きが職業に結びつき、県大会データベース部門に12年から5回連続出場し、最優秀賞に3度輝いた。

毎回、県大会の1カ月前になると業務終了後に1人で1時間ほど特訓に励む。孤独な戦いだ。「今後の仕事に役立つよう、最優秀賞を目指して頑張る」とキーボードをたたく。

上司で、自身も県大会出場予定の石島亮さん（48）は「望月君は真面目で仕事も特訓もこつこつと取り組み、駅伝など会社の行事への参加も積極的。他の社員とともに、皆でアビリンピックを盛り上げたい」と意気込む。

20年東京五輪・パラリンピックを前に、スポーツ分野が注目される一方、障害者の就業面は依然、理解が十分とは言えない。高齢・障害・求職者雇用支援機構本部雇用推進課の荒川賢一業務係長は「アビリンピックで奮闘する選手の姿を見て、各分野で優れた技能を持った人が身近で働いていることを多くの人に知ってほしい」と話す。

<メモ>高齢・障害・求職者雇用支援機構の本部（千葉市）によると、県内でのアビリンピックの知名度は職業訓練校を中心に上がってきている。県大会の競技者数は10年間で約2倍に増え、2017年の競技種目数は13種目と、過去10年で最多となる。県大会は同機構静岡支部と県が主催する。

## 難聴者向けバリアフリー 言い換えで聞き取りやすく 産経新聞 2017年6月6日

「年齢とともに、相手の話している声が聞きづらくなる」。そんな高齢者の悩みを解決しようと、話し掛ける側が言い換えや発声を工夫するバリアフリーの取り組みが注目されている。言い換え用の電子辞書が開発され、企業向け研修会も開かれている。難聴は認知症などのリスク要因とされており、「聞こえないから」と閉じこもりがちな高齢者の介護予防にもなりそうだ。

### ◆適切な言葉探し

東京・羽田空港のソラシドエア東京支社。客室乗務員らを対象にした「聞き間違えない話し方講座」が開かれた。

「年を取って難聴になった人は音が濁って聞こえる場合があるので、大きな声を出すだけでは不十分。低い声でゆっくりと。言葉の言い換えも有効です」

講師を務めたのはパナソニック補聴器の光野之雄さん。「例えば『握手』と『拍手』、『佐藤』と『加藤』は紛らわしい。まず子音が聞き取りにくくなるからです。『手を握る』と言い換え、名前をフルネームにしてみてください」と話す。

同じグループのパナソニックは「言葉のバリアフリー」社会を目指すプロジェクトの一環として、AI（人工知能）による言い換え用デジタル辞書を開発。参加者はこの辞書を片手に、適切な言葉を探した。

参加者からは「お客さまが『定刻』を『警告』、『整備』を『警備』に聞き間違えることがある」との声も。客室乗務員の女性（30）は「ゆっくり話すようにしているが、今後は言い換えの工夫もしたい」と話した。

### ◆早めの対処重要

NPO「日本スピーチ・話し方協会」代表の大橋照子さんは発声による「バリアフリー化」を提案する。「小声でも口を大きく開けるのがコツ」とアドバイス。「高齢者側も発声の機会を積極的につくり若々しい声を保てば、コミュニケーションしやすくなる」

加齢による難聴は高音域などを中心に30代ごろから次第に進むとされるが、気が付かない人も多い。慶応大の小川郁教授（耳鼻咽喉科）は「高齢化や、騒音などの環境にさらされることが難聴の要因」と指摘。ヘッドホンで長時間、大音量の音楽を聴くことも避けた方がいいという。

小川教授は「難聴が認知機能の低下や、鬱病のリスクを高めるという研究結果がある。話が分からないから外出せず閉じこもる悪循環も起きやすい。脳が受け取る言語情報を減らさないよう補聴器などで早めに対処することが重要」と話す。

#### ◆最新技術応用で

一方、最新技術で聞きにくさを補う研究や実用化も進む。音声認識システムに詳しい九州工業大の中藤良久教授によると、手で音を拡大するスピーカーや、高齢者が聞き取りやすくする機能が付いたテレビなども商品化されている。病院で名前を呼ばれた時に携帯電話が音声を拾い、振動で伝えるといった研究もある。

中藤教授は「高齢化で難聴の人は増えるが、補聴器そのものの高機能化や支援機器の開発で、難聴になった高齢者の生活の質を上げられる可能性は高い」とみている。

岡山) 4年制2学科新設へ 新見公立大 松尾俊二 朝日新聞 2017年6月6日  
新見公立大学・短期大学の改組計画などを発表する(左から)公文裕巳理事長と池田一二三市長=新見市役所



公立大学法人・新見公立大学は5日、短期大学の幼児教育学科と地域福祉学科の募集を2018年度を最後に停止し、19年度から同大学健康科学部に4年制の健康保育学科と地域福祉学科を開設する計画を発表した。現在の看護学科とともに4年制の1学部3学科体制に改組する。

公文裕巳理事長らがこの日会見した。計画では、2学科の定員は各50人。健康保育学科には特別支援学校教諭養成課程を設置。発達障害児への対応・支援や病児保育なども学ぶ。

地域福祉学科には社会福祉士と介護福祉士の両方の資格取得を目指す課程を設置。キャリア支援センターを設けて自治体職員、福祉専門職員への就職も支援する。看護学科は定員を60人から80人に増やし、養護教諭養成課程(定員10人)を新設する。さらに3学科が協働して多職種連携の研究・教育に取り組む。

障害者就職、7年連続最多 滋賀、16年度 京都新聞 2017年06月06日

滋賀労働局は5日、2016年度の県内の障害者就職件数が1168件となり、7年連続で過去最多を更新したと発表した。支援態勢の充実や雇用者の理解の広がりが必要とみられ、就職率も向上した。

障害別の就職件数は精神が467件(前年度比12%増)、身体が316件(同3・7%減)、知的が296件(同15%増)、発達障害などその他が89件(同25%増)。職業別では「運搬・清掃・包装等」が29%を占め、「生産工程」が20%、「事務的」が17%だった。

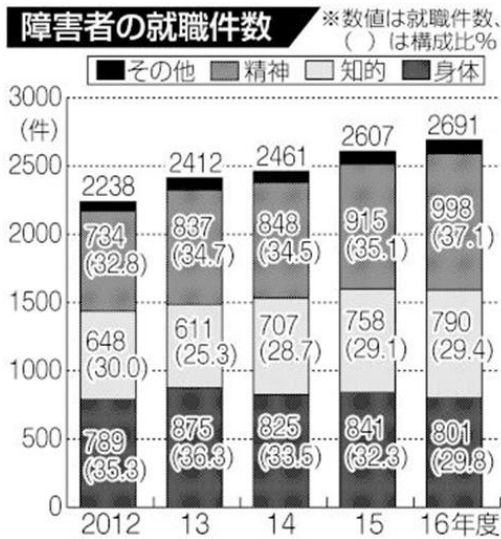
就職件数は09年度の561件から増加傾向で、滋賀労働局はハローワークや福祉施設、職場などの支援態勢が充実してきたことや、来年度からの精神障害者雇用義務化を受けて雇用者の理解が進んだことが要因とみている。

就職率は56・9%と5年連続で上昇し、全国平均(48・6%)を上回った。都道府県別の順位は前年度の29位から17位、近畿圏では3位から1位に浮上したといい、「滋賀の特色は製造業の多さ。景気の好転が就職率に影響しているのかもしれない」としてい

る。

### 障害者就職 3・2%増 静岡県内、過去最高を更新

静岡新聞 2017年6月6日



静岡労働局が5日までにまとめた2016年度の県内のハローワークを通じた障害者の就職件数は、前年度比3・2%増の2691件で、6年連続で過去最高を更新した。精神障害者の就職件数の増加が目立った。同労働局は「就労支援団体や特別支援学校、医療機関などとの連携が進み、少しずつ浸透してきた」としている。

新規求職の申し込みは0・7%減の4973件。就職件数の障害種別では、身体障害者が4・8%減の801件と減少した。精神障害者は9・1%増の998件で、3年連続で身体障害者の就職件数を上回った。

産業別では、医療・福祉が871件で最も多く、全体の32・4%を占めた。製造業518件、卸・小売業336件と続いた。職種別では、運搬・清掃・梱包（こんぼう）が最多の936

件。生産工程は543件、事務は428件だった。

企業規模別に見ると、55人以下が5・2%増の1052件、56～300人が1・2%増の739人、301人以上が2・6%増の900件と全ての規模で増加した。

### 政権交代で消えた英国の無料託児所 船崎桜

朝日新聞 2017年6月6日



ブレイディみかこさん。「日本では貧困に陥っている人とすれ違っても気づかなさそうですよね」=東京都新宿区

英国の貧困地区にあった無料託児所には、政治に翻弄（ほんろう）される子どもや親たちの姿があった。そこで保育士として働いていた英国在住のライター、ブレイディみかこさん（51）が自らの体験をまとめ、出版した。本を通して「政治と生活の密接な関わりに気づいてほしい」というメッセージを伝えている。

ブレイディさんは大好きなパンクロックを追い求め、1996年に英国へ渡った。翻訳業などをしていたが、英国人と結婚して息子が生まれたのを機に「外国人保育士」の養成講座に応募。資格取得に必要な実務経験のため2008年から無料託児所とかかわり、その後、保育士として働いた。そこで見聞きしたことをまとめた著書が「子どもたちの階級闘争 ブロークン・ブリテンの無料託児所から」で、4月にみすず書房から出版された。

無料託児所は英国内で平均収入や失業率が最低水準の貧困地域にあり、生活保護家庭や移民の家庭の子ども、障害のある子どもが通っていた。周囲のホームレスや精神障害のある人が保育に参加することもあり、違う信条や背景を持つ人々が衝突しつつも「なんとなく共生」していたという。

そこへ10年の政権交代による福祉・医療予算の切り詰めが直撃する。ブレイディさんが4年ほど離れた間に、無料託児所への財政支援は打ち切られていた。昨年秋には閉鎖に追い込まれ、子どもの未来をつくる無料託児所は現在、その日を生きるための食料支援の拠点になった。かつて無料託児所を駆け回っていた子どもは、生活保護の給付を止められ

てやせ細り、「チョコレート！ソーセージ！」と食べ物の名前を連呼していた……。著書には、こうした状況の変化が、ブレイディさんの視点で描かれている。

「政治の変化はいつも一番貧しいところに如実に現れる、ということをどんなニュース記事よりも託児所が語っていた」とブレイディさん。英国に比べて階級や地域間の経済格差が表面化しにくい日本では、貧困が見えにくいのではないかと警鐘を鳴らす。

### ボウリング球落とす 小学生3人児相に通告 ytv ニュース 2017年6月6日

大阪府和泉市で、先月、集合住宅の高層階から重さおよそ6キロのボウリングの球が投げ落とされた事件で、警察は5日、9歳から11歳の小学生3人を住居侵入などの非行内容で児童相談所に通告した。

### (社説) いじめ自殺 教委不信、深刻な危機 朝日新聞 2017年6月6日

学校や教育行政への信頼が、深刻な危機に直面している。

いじめとの関連が疑われる生徒の自殺について、教育委員会や教委が設けた第三者機関の調査に遺族が不信を抱き、再調査やメンバー交代などを求める。そんな例が仙台、青森、茨城・取手などで相次いでいる。

現にあるルールへの理解を欠き、事実に向きあおうとしない教委の態度が浮かびあがる。大津市で起きたいじめ自殺の教訓から、4年前にいじめ防止対策推進法が生まれた。

法律は、いじめの「疑い」があれば「重大事態」ととらえ、特別な組織を設けて調査をし、被害者に情報提供するよう定めている。いじめの確証がなくても、可能性を前提にまず動くことを求めているのだ。

その認識はどこまで浸透しているか。取手市教委は第三者機関を設けるのと同時に、「重大事態ではない」という不可解な議決をしている。調査の起点で遺族の不信を招いた。

残された家族が何より望むのは「何があったのか」を知ることだ。事実の解明なしには、加害者の反省も、校内や地域の動揺の收拾も、再発防止もありえない。むろん被害者側が納得できるはずもない。

一連の問題事例では、事実の追究が甘かったことも、学校や教委に都合よく事を済ませようとしているとの疑いを招いた。教委の公正・中立が疑われることなく適切な調査が行われるよう、被害者側にその手順や進み具合を説明し、理解を得ながら進めることが肝要だ。

スピードも求められる。解明が中途半端に終わる原因に、全校アンケートなどの時期が遅いことが指摘される。いじめ防止に取り組むNPOは、うわさや報道に影響されて記憶が塗り替わらないよう、「発生・発覚から3日以内」を提唱する。

この時期は学校側も当面の対応で手いっぱいだろうが、文部科学省が3月に定めたガイドラインは、重大事態の報告があれば、市教委などから職員やスクールカウンセラーを派遣できると書いている。支援の用意はある。校長ら管理職は初動対応の重要性を胸に刻んでほしい。

いじめ自殺の多くは、危険の兆候がありながら、共有されず見逃された結果起きている。

生徒や保護者が相談しやすい環境作りが必要だ。校外に相談窓口や子どもの居場所を設け、学校や教委と連携していくような仕組みを考えられないか。

悲しい事件を繰り返さないよう、生徒会や保護者の会合でも話し合いを深めてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

